

第1回日EU援助政策協議成果文書（仮訳）

4月12日、東京において、日本とEUは第1回援助政策協議を開催した。佐渡島志郎外務省国際協力局長と、ステファノ・マンセルヴィシ欧州委員会開発総局総局長がそれぞれを代表した。ハビエル・デ・イストゥリッツ在京スペイン大使館一等書記官がEU議長国として協議に参加した。

本会合により「双方は開発政策に関する年次協議を開催することを決定した」という2009年5月の日・EU定期首脳協議における約束は実現された。

本会合において、日本とEUは、来る日・EU定期首脳協議及び9月にニューヨークで開かれる国連首脳会合を念頭に、情報及び意見を交換した。

以下のテーマが議論された。

- ・日本及びEUの開発政策
- ・革新的資金調達を含むODAに関連する事項
- ・援助効果及び開発効果
- ・気候変動資金
- ・ミレニアム開発目標/国連首脳会合
- ・世論とアウトリーチ
- ・南々協力、三角協力及びアフリカにおける新興ドナー
- ・アフリカ、アフガニスタン、パキスタン、ミャンマー等の地域開発課題
- ・食料安全保障

双方は、

・9月の国連首脳会合が、人間の安全保障の視点が必要不可欠であるミレニアム開発目標の2015年までの達成を可能にするような行動指向的な成果を生み出すことを確保するために協力することを決定した。

・脆弱国に対する支援の必要性を認識した。

・援助効果の問題の重要性を認識し、2011年に韓国で開催される援助効果に係るハイレベルフォーラムの成功のために協力することを決定した。

・適応と緩和に関する途上国の取組を支援するコミットメントを共有し、途上国向けの短期の気候変動資金の早期実施の重要性を認識した。

・食料安全保障、アフガニスタン支援、アフリカの開発など、双方の関心事項に関する対話を続けることを決定した。

（了）